

## 地方自治体

- [1. Newport 市のサービス改革は続く\(行政サービス改革、英国\)](#)
- [2. Derbyshire州の教育情報技術の展示校\(教育ICT、英国\)](#)
- [3.情報公開要求は、英国最大の自治体の GCSx データ管理の問題点を明らかにした\(行政データ管理、英国\)](#)
- [4. Nottinghamshire 州での州政府と地方自治体の協働プロジェクト成功例\(協働プロジェクト、英国\)](#)
- [5.新しいアプリがソーシャルメディア利用者と地方自治体サービスとをつないだ\(Facebook 自治体アプリ、米国\)](#)
- [6. Pittsburgh市役所は電子メールをアウトソーシングする\(電子メールクラウド、米国\)](#)
- [7. Edina 市の住民参画プロジェクト\(住民参画プロジェクト、米国\)](#)
- [8. Houston 市の 311 システムが市民の参画を改善した\(311 システム、米国\)](#)
- [9. Catawba郡のサイトが携帯用サイトを立ち上げた\(携帯用サイト、米国\)](#)
- [10. Google の 1 Gbps ネットワークプロジェクトが Kansas City に\(ギガビットネットワーク、米国\)](#)
- [11. 2011 年のデジタル自治体の勝利者を発表\(デジタル自治体、米国\)](#)
- [12.政府契約の急速成長トップ 50 社中小企業\(IT中小企業、米国\)](#)

## 州(県)政府

- [1. Michigan 州ICT戦略計画 2010-2014、ビジョンから行動へ\(ICT戦略計画、米国\)](#)
- [2. Vermont州は、クラウド契約に署名\(クラウド、米国\)](#)
- [3.政府は国民中心行政には程遠い\(市民中心、豪州\)](#)
- [4.地理情報システム\(GIS\)がGeorgia 州の救急隊員に動画を送る\(GIS、米国\)](#)

## 国政府

- [1.国土安全保障省が Energy Star のような安全ソフト評価で登場\(ソフト防御システム、米国\)](#)
- [2.在宅勤務者の数が減少した\(在宅勤務、米国\)](#)
- [3.英国政府の大規模なウェブサイト縮小に長年かかる\(政府サイト削減、英国\)](#)
- [4.国防総省がIT交換試験計画を開始\(IT技術交換、米国\)](#)
- [5.保健社会福祉省が医師の電子処理の簡素化を求める\(電子医療、米国\)](#)
- [6.退役軍人省が、スマートフォンに iPhone と Android を追加\(スマートフォン利用、米国\)](#)
- [7. Data.gov がエネルギー関連を開始\(エネルギーデータ公開、米国\)](#)
- [8.数多くの140文字の質問、少ない大統領の回答のTwitter市民会議\(Twitter市民](#)

## 会議、米国)

- 9.ハリケーンセンターが用心深くソーシャルメディアをテスト(危機管理ソーシャルメディア、米国)
- 10.外国製品に埋め込まれる破壊的なプログラム(サイバー攻撃、米国)
- 11.内務省は、IT への新しい取り組み方を定義した(IT調達、米国)
- 12.連緊急事態携帯電話警告導入前に FEMA と FCC は、訓練を強化する(緊急事態警告携帯警報システム、米国)
13. FDA が携帯医療アプリの規制に動いた(携帯医療アプリ、米国)
- 14.行政管理予算局が IT 投資報告を徹底的に見直す(IT投資改善、米国)
- 15.新しいホワイトハウス(WH)・メモが、在宅勤務の情報安全指針の概略を述べている(在宅勤務、米国)
- 16.政府アプリは、職務指向でミッション達成であるべきであると携帯政府グループ長(Mobile Gov director)は言っている(携帯政府アプリ、米国)
- 17.政府機関は 2012 年までに、178 ヲ所のデータセンターを閉鎖する(データセンター統合、米国)
- 18.未来の連邦政府ITを形作る情報技術傾向(情報技術予測、米国)
- 19.国立標準技術研究所(NIST)が連邦政府ITの個人情報保護を提案(個人情報保護、米国)
- 20.政府機関は、緊急事態時の在宅勤務指針は不明確(在宅勤務、米国)
- 21.ソーシャルネットの方式が銀行詐欺容疑者を助ける(サイバー犯罪、世界)
- 22.政権がプライバシー防御のギャップを埋める(プライバシー保護、米国)
- 23.米国とインドが、サイバー脅威情報を共有することに同意した(サイバーセキュリティ、世界)
- 24.退役軍人省(VA)が iPhones と iPads 使用(携帯端末利用、米国)

## **世界**

1. EC が国外での携帯電話国利用者に競争、選択、低価格を提案(デジタルアジェンダ、EU)
- 2.欧州人は、インターネット、電話、TVの一括サービスが好み(デジタル通信サービス、EU)
- 3.オンライン時代のTVや映画の機会をどのようにうまくとらえるか EC が意見を求めている(デジタル単一市場、EU)
4. EC は、個人データもれを報告する現実的な規則の提案を募集中(個人情報もれ、EU)
- 5.高齢化人口への挑戦(高齢化、EU)

## 地方自治体(7月)2011

### 1. Newport 市のサービス改革は続く(行政サービス改革、英国)

Jon Wilcox, public technology, 06/07/2011

地方自治体によると、Newport 市役所 [Newport City Council](http://www.newport.gov.uk) の情報管理ソフトの導入が窓口サービスを改善するための総合システムの一部として、大きく変更する準備が完了した。この Wales 州の自治体が 1 つのコールセンターへの集中、いくつかのサービスを統合した街頭風景部 (“Streetscene” department)

([http://www.newport.gov.uk/\\_dc/index.cfm?fuseaction=streetscene.homepage](http://www.newport.gov.uk/_dc/index.cfm?fuseaction=streetscene.homepage)) の情報などの現在の自治体の課題に対応するプロジェクトを開始した。ゴミの管理や道路の維持を含む現存する街灯と高速道路の維持システムの Mayrise 社 (<http://www.mayrise.co.uk/>) のソフトの追加ジュールを Newport 市は導入した。新しいモジュールの追加導入は市と Mayrise 社との15年以上の長期機関の関係維持に貢献した。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/newport-continuing-service-transformation>

### 2. Derbyshire 州の教育情報技術の展示校(教育ICT、英国)

Jon Wilcox, public technology, 08/07/2011

Derbyshire 州議会 (<http://www.derbyshire.gov.uk/>) は地方自治体が異なる教え方を考える有能な教師を望んでいることを 3 つの学校で、情報技術で展示している。その3つの学校、Bolsover School (<http://www.bolsover.derbyshire.sch.uk/>)、Springwell Community College ( <http://www.scs-online.co.uk/> )、Heritage High School (<http://www.heritage.derbyshire.sch.uk/index.html>) は Dell 社の支援で支援システムを開発した。そのシステムは現在、仮想学習や舞台芸術など、異なる教え方に使われている。さらに3つの学校が、これらの学校に続いている。体育(Physical Education、PE)のクラスに、ビデオキャプチャー技術を使ったり、メディア、劇、英語教室などにビデオを使ったりして、アルタイムで生徒の成果報告を在宅の両親に報告することが可能になった。また教室の外で、この新しいシステムが VoIP(Voice over Internet Protocol)通信の利用を可能にして、自分に自信をつけるための継続的な専門能力開発(Continuing Professional Development、CPD)プログラムを可能にした。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/derbyshire-showcases-school-ict-overhaul>

### 3.情報公開要求は、英国最大の自治体の GCSx データ管理の問題点を明らかにした (行政データ管理、英国)

Jon Wilcox、public technology、19/07/2011

ITデータ管理業者 LogLogic 社から提示された情報公開 (Freedom of Information、FOI) 要求が大きな自治体での政府検疫エクストラネット (Government Connect Secure Extranet、GCSx)

(<http://searchsecurity.techtarget.co.uk/definition/UK-Government-Connect-Secure-Extranet-GCSX>) 順守の進歩と維持に関する問題点を開示した。中央政府と情報を共有することを地方自治体に許す検疫ネット (secure network) の GCSx の進歩と維持に関して、England 州、Wales 州、Scotland 州、Northern Ireland 州の 5 つの最大の自治体が質問に回答するよう要請された。LogLogic 社によると、Scotland 州と Northern Ireland 州の自治体は国家安全保障に関する質問であるとして回答を拒絶した。しかし、Wales 州と England 州の自治体は要求に答えた。Wales 州の 5 つすべての自治体が GCSx の順守を情報公開要求で明らかにした。4 つの自治体は追跡と報告を管理するシステムの支援で記録管理を行っている。また 4 つの自治体はリアルタイムの追跡と報告管理システムを持っている。この報告は GCSx 接続コード要求 (<http://searchsecurity.techtarget.co.uk/definition/Code-of-Connection-CoCo>) を満たしている 5 つの自治体の内 4 つに資金提供をしている。5 番目の自治体は GCSx 4.1 の資金提供を受けたが、4.2 以降の資金提供は受けていない。GCSx 順守の推薦によると、記録データは最低 6 ヶ月間保たれるべきである。しかし、一つの自治体は 3 ヶ月から 6 ヶ月、2 つの自治体は 3 ヶ月までデータを保存していた。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/foi-requests-reveal-gcsx-data-management-issues-uk-s-largest-councils>

### 4. Nottinghamshire 州での州政府と地方自治体の協働プロジェクト成功例 (協働プロジェクト、英国)

Jon Wilcox、public technology、19/07/2011

地方自治体が予算削減に対して新しい効率レベルに合った協働を何か月も模索している。Nottinghamshire 州の自治体が 8 つの地域で新しい業務プラットフォームの開発を共同で行っている。この開発は効率と生産性の大幅なレベルアップを期待している。出来れば、この開発環境で互いに友好的な競争力さえ促進できるように。この協働プロジェクトの名前は TotalNotts と呼ばれている。

(<http://www.eastmidlandsiep.gov.uk/nottinghamshire-project-benefits-reports/>)

このプロジェクトは mshire 州政府の 実績・苦情・研究グループが主体となっている。このプロジェクトは 2009 年から始まった。どのように政府と地域のパートナーがプロジ

エクトで実績を出しかについて、何を設置したか、何を改善したか、旧来のシステムは無くなったかなどについてこのプロジェクトの責任者が述べた。

全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/best-practice-county-and-district-level-authorities-tie-themselves-notts>

5. 新しいアプリがソーシャルメディア利用者と地方自治体サービスとをつないだ (Facebook 自治体アプリ、米国)

Brian Heaton、Government Technology、July 19, 2011

新しい Facebook アプリは、市民が自治体に問題を報告したり、サービスを要求することを容易にする。市民要求追跡者 (Citizen Request Tracker、CRT) と呼ばれるアプリは Facebook からダウンロード [downloaded](#) 出来て、個人のアカウントに導入できる。

そして道路の穴ぼこ、落書き、うるさく吠える犬、壊れた街灯などの事項で、市や州に連絡するのに使える。地方自治体に特化したウェブサイト開発企業である、CivicPlus 社 (<http://www.civicplus.com/>) が設計した、このアプリは市民の要求とその回答、その後の追加通信の全履歴を保持する。このアプリは現在 Burleson, Texas で使われている。他の自治体でも League City, Texas や Lake Oswego, Ore など全国的に導入が考えられている。Facebook CRT は今年 6 月 14 日から使用されるようになった。この CRT は住民への Burleson 役所の情報公開に非常に役立っている。

全文：

<http://www.govtech.com/e-government/New-App-Connects-Social-Media-Users-with-Municipal-Services.html>

6. Pittsburgh 市役所は電子メールをアウトソーシングする (電子メールクラウド、米国)

Brian Heaton、Government Technology、July 20, 2011

Pittsburgh の基盤は産業時代に確立した。しかし、この鉄鋼の都市の将来の技術はクラウドに向かう。この都市は、Microsoft Exchange 2003 から政府の Google の電子政府アプリへ、Eメールシステムを変えている。この移行は、感謝祭までに完了すると職員は信じている。この移行はサービスを改善し、Pittsburgh の電子メールの年間コストを 25% 節約するであろう。予算の節約になることは良いことである。クラウド利用の電子メールへ移行することは市の 3000 人の職員の情報記録容量を増加させ、Pittsburgh 市長の市の改善努力を増加させると Pittsburgh のCIOは言った。クラウドに移行すると、各職員は電子メール記憶容量を 25GB 持つことになり、これは、現在の 500 倍となる。Pittsburgh 市役所の古くなった電子メールサーバーを維持する職員も資源も、もう持っていないので、クラウドに移動することが必要だとCIOは言っている。

る。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Pittsburghs-City-Government-to-Outsource-E-Mail.html>

#### 7. Edina 市の住民参画プロジェクト(住民参画プロジェクト、米国)

Griff Wigley, Edina Citizen Engagement, August 24th, 2011

Minnesota 州の Edina 市 (<http://www.ci.edina.mn.us/>)は 2011 年春に立ち上げたこのプロジェクト(Citizen Engagement Resources)で、住民がいろいろなオンラインツールを使って特定、短期間の問題を処理する意思決定者を助けることに参画することを求めている。これらのオンラインツールはどのような決定をするかによっていろいろある。これらのツールは継続的に市や社会の資産の構築のために顔と顔を突き合わせ( face-to-face ) 行う会議を補完する。これ以上の情報は [Edina Citizen Engagement: A project of the City of Edina](#)

全文: <http://edinacitizenengagement.org/>

#### 8. Houston 市の 311 システムが市民の参画を改善した(311 システム、米国)

City of Houston, News Release, 20 July 2011.

技術を使って Houston 住民の市の参画を増やす Houston 市の 311 System(住民連絡システム) (<http://hfdapp.houstontx.gov/311/index.php>) の総合的な組織的再設計が進んでいる。新しい技術インフラで、現在 Houston 311 の沢山の通信チャンネルとの接続の試験が行われている。

最初の公開結果はここに (<http://hfdapp.houstontx.gov/311/index.php>) ある。これは事実の検索と問題解決が非常に簡単になっている。市のサイトを訪問すると市の部門別の略語(アクロニム)よりも機能分野に組織化された市のサービスを発見する。前のサイトは Houston 市役所の組織の内容と各部の略語を詳細に知ることを要求していた。しかし、新しい [www.houston311.org](http://www.houston311.org) では各部門の略語が論理的な指標で示されている。例えば Dog Parksを探すには、指標Aが動物(animals)のAで、Dは犬(Dog), Pは公園(Parks)となる。

全文: <http://www.houstongovnewsroom.org/go/doc/2155/1141611/>

#### 9. Catawba 郡のサイトが携帯用サイトを立ち上げた(携帯用サイト、米国)

Government Technology, July 1, 2011

ノースカロライナ州(N. C. )の Catawba 郡が最近の他の自治体と同じように、最近のサイト利用者に携帯バージョンのサイト <http://www.catawbacountync.gov/>を提供できるように 6 月末に改善した。この新しい携帯用サイトは My Catawba County と呼

ばれている。このサイトは iPads、iPhones、Androids、tablets などいろいろな携帯端末でアクセスできる。「スマートフォンの技術とこのサイトの地域に根差したサービス、情報が新しい展望を開いている」と Catawba CIO が言った。「利用者はリアルタイムで地域の情報を見つけるだろう」。この携帯バージョンを通して、利用者は公園、図書館、動物保護の場所を探せる。さらに、North Carolina 州運輸省からの交通事故や求人情報など情報も提供している。また、「誰が刑務所？ (Who's in Jail) で、最近投獄された犯罪者のリストにもアクセスすることができる。このリストには収容者の名前、拘留された日付、容疑、裁判所の日程などが記載されている。Catawba 郡の発表 [announcement](#) では他の州もこのサイトに続いて同様のサービスをしようとしている。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Catawba-County-NC-Website-Phone-Friendly.html>

#### 10. Google の 1 Gbps ネットワークプロジェクトが Kansas City に(ギガビットネットワーク、米国)

Craig Settles、Government Technology、July 11, 2011

Google の Gigabit City 賞を狙って 1100 の市からの hype (情報バブル)、shark dodging (ゲーム)、改名、派手な宣伝飛行の昨年のすべてをソフトウェアパッケージにして 3 月に先駆者として名乗りを上げた。そして、数週間後 Google 社は Kansas 市を 2 回目の勝者として発表した。最近、Google が 1Gbps のネットワークを強化するためにどのようにプロジェクトが進行しているか、その感触をえるために Kansas Cities (<http://www.kcmo.org/CKCMO/index.htm>) を訪ずれてみた。多くの住民は Google のブロードバンド・プロジェクトを歓迎していた。

Gigabit City: カンザス州のカンザスシティが幸運をつかんだ。米国 Google が構築を計画している、ギガビット・クラスのホーム・ブロードバンド・ネットワーク・サービスの提供エリア第 1 号に選ばれたのである。

Google は 2010 年、国内のいずれかの都市に家庭向け超高速ファイバ・ネットワークを提供し、5 万人から 50 万人ほどのユーザーが同サービスを利用できるようにする計画 ([Google Fibre プロジェクト](#)) を明らかにしていた。Google は当初、2010 年末までに複数の都市を選ぶつもりだと述べていた。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Googles-Gigabit-Network-Spurs-Big-Ideas-Kansas-City.html>

#### 11. 2011 年のデジタル自治体の勝利者を発表(デジタル自治体、米国)

Andy Opsahl、Government Technology、July 12, 2011 By

デジタル自治体賞 [Digital Counties Survey](#) の勝利者が7月12日(火曜日)に発表された。このプログラムは地方自治体のデジタル技術導入による改革と成果に脚光を当てる目的で行われている。この調査は毎年、デジタル政府センター(Center for Digital Government)と政府技術社(Government Technology)が共同で行っているデジタル通信(Digital Communities)プログラムで行われた。勝者は4つの人口カテゴリーに分けられ、それぞれのカテゴリーで10位まで評価される。それぞれのカテゴリーの第一位勝者は、行政コスト削減と職員の削減を支援するためのIT導入プロジェクトで成果を出した。「この調査によると、各自治体は情報技術を使う革新的な方法を効果的に見つけて、この厳しい経済状況でも、行政サービスのより高い要望に応じている」とデジタル通信プログラム長が言った。「自治体は行政サービスのコストを削減するために行政サービスを統合し、共有して、重要な削減を可能にするための仮想化の技術投入を計っている」

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/2011-Digital-Counties-Survey-Winners-Announced.html>

## 12. 政府契約の急速成長トップ50 社中小企業 (IT中小企業、米国)

Nick Wakeman, Washington Technology, Aug 01, 2011

このリストの中小企業は、市場に適応させて変える能力を示した。多くの企業は、様々な中小企業プログラムを有利に戦って、この厳しい市場期間を生き延びよとしている。急速に成長するトップ50社は再販業者 からコンサルタントへとITサービス業者から研究開発企業へと変革している。

(<http://washingtontechnology.com/fast50lists/fast-50-lists/2011.aspx>)

このリストの企業は、ほとんど企業が創業者か創業チームによる創業中心である。これらトップ50社の2010年の総売上額は1.4億ドル(約112億円)である。トップ50番目の企業にはNextPoint Groupがなった。この企業の年間成長率は62.49%であった。政府市場のより大きな規模の同乗者と同様に、顧客(政府)は過去10年停滞している低成長率の暗い見通しでの厳しい予算に顧客(政府)が直面している。これらの企業からの回答は幾つかのタイプになっている。第1に、政府機関はさらに入札コストの評価を厳しくするので、企業が生き残ろうとすれば自社のコストの厳しい見直しが必要となるとみている。

全文: <http://washingtontechnology.com/articles/2011/08/01/fast-50-intro.aspx>

## 州(県)政府 (7月)2011

1. Michigan州ICT戦略計画2010-2014、ビジョンから行動へ (ICT戦略計画、米国)  
Michigan Information Technology Executive Council

Michigan情報技術評議会 (Michigan Information Technology Executive Council) 2010。この報告書は、初めての州全体の情報通信技術 (information, communications and technology、ICT) 計画である。なぜ情報技術 (information technology、IT) からICTに焦点を変えたか？それは、前には含まれなかった、テレコミュニケーション、通信ネットを含むからである。情報、スマートな計算、計測の進展している役割に焦点を当てている。我々全員の仕事に、遊びに、経済に影響を与える、この急速に変化する分野へ州とその協力者の参画の拡大を準備をする。

全文:

[http://www.michigan.gov/documents/itstrategicplan/2010\\_Strategic\\_Plan\\_Full\\_Version\\_071410\\_327731\\_7.pdf](http://www.michigan.gov/documents/itstrategicplan/2010_Strategic_Plan_Full_Version_071410_327731_7.pdf)

## 2. Vermont州は、クラウド契約に署名 (クラウド、米国)

Rutrell Yasin、GCN、Jul 21, 2011

Vermont州情報・改革部 (Department of Information and Innovation、DII) はクラウドサービスと電子サイン技術の提供契約の方法を変更している。DIIはSilanis Technology社のe-SignLiveとIBM社のLotusLiveを統合して使用する。e-SignLiveは登録制の保護されたオンライン署名サービスをするアプリで、LotusLiveはコストと紙の消費を低減するクラウド用協働作業アプリである。DIIは数千ドルから100万ドルを超える価値の契約をよく他のオフィスビルに居る職員から州司法長官の最終署名に提出する前に署名を要求される。それに対応する。

全文: <http://gcn.com/articles/2011/07/21/vermont-ibm-esigning-in-cloud.aspx>

## 3. 政府は国民中心行政には程遠い (市民中心、豪州)

eGov AU、July 05, 2011

Queensland州の情報長官室 (Office of the Information Commissioner) が最近新しい指針 [Accessing Government Information. A step-by-step guide for the general public](#) (PDF) を発表した。この指針は消費者の権利に関する指針である。どのように政府の情報を求めるか、国民に説明している。しかし、政府の情報へのアクセスに、この指針を使うには、役に立つが、その方法が古い。

それよりも、政府2.0 (Government 2.0) の方式を使って、我々は、情報の得方を反対方向にすべきである。つまり、政府が市民に話すのではなく-どのように政府機関のプロセスをたどって、公開情報を得るかではなく-、国民が政府にどのような情報を提供すべきかを言うべきである。地域社会が指針を書き、政府機関がそれに従うべきである。現在は政府機関が権威ある機関として行動し、国民を申請者として扱っている。

全文:

<http://egovau.blogspot.com/2011/07/governments-remain-long-way-away-from.html>

#### 4.地理情報システム(GIS)がGeorgia 州の救急隊員に動画を送る(GIS、米国)

Patrick Marshall、GCN、Jul 26, 2011

例え、最初の消防車がMarietta市(<http://www.mariettaga.gov/>)の燃え上がっている倉庫で着く前でさえ、市の危機管理センター(Crisis Management Center)の通信指令係は道路封鎖が出来き、緊急車両に瞬時に、車両内のコンピュータ・スクリーンに道路経路の情報を送れる。Marietta市のIT部次長が市の新しい運用システムを発表した。このシステムは3ヶ月前に稼働を開始した。このシステムは最初に現場に駆けつける救急隊員(first responders)の行動と公共施設、電力などの職員を市の地理情報システム(geographic information system、GIS)で統括する。

全文:

<http://gcn.com/articles/2011/07/26/marietta-gis-first-responders.aspx?admgarea=TC.STATELOCAL>

#### 国政府 (7月)2011

##### 1.国土安全保障省が Energy Star のような安全ソフト評価で登場(ソフト防御システム、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、06/27/2011

国土安全保障省(DHS)([Homeland Security Department](http://www.dhs.gov/))とコンサルティング会社Mitre Corp 社が政府機関、契約企業、利用者を助けるためにソフトの防御性能を月曜日公開した。これで、ソフト利用者はソフトの安全な技術を確認して、購入できる。これは、Energy Star(<http://www.energystar.gov/>)社が環境に優しい製品の購入方法を示しえ居るのと同じ方法であるとDHS担当官は言っている。この得点は最も一般的なプログラミングの弱点を守るソフトの程度に反映する。これは政府システムに広く行きわたったことが国税局(Internal Revenue Service、IRS)データベースの最近の会計検査で発見された。先週、財務省監察官(inspector general、IG)が、建物の納税者情報のソフトはサイバー攻撃に対して十分に保護されていないという報告 [report](#) を発表した。IGの警告の1つはソフトの調達で、IRSの最高技術責任者(chief technology officer、CTO)がソフト製品の技術的な評価を確認することを確実に実行し、記録に残すことである。これこそ、新しい共通の弱さ採点システム [Common Weakness Scoring System](#) がすることであるとコンピュータ安全 [computer security](#) シンクタンクのSANS 研究所の研究部長が言った。

全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110627\\_6079.php?oref=rss?zone=NGpopular](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110627_6079.php?oref=rss?zone=NGpopular)

## 2.在宅勤務者の数が減少した(在宅勤務、米国)

Alysha Sideman、FCW、Jun 23, 2011

今日の科学技術の進歩のように、スマートフォンから iPads までが、もっと多くの人を在宅勤務にするようである。在宅勤務推進法が昨年12月に成立して、連邦政府はこのゲームに憑かれた。しかし、2003年以来最初に正式の在宅勤務データを追求するシステムが開始された。しかし、在宅勤務 2011 調査報告 [according to the Telework 2011 WorldatWork study](#)によると、毎月最低 1 日は在宅勤務をする人の数は 2008 年の 3370 万人から 2010 年は 2620 万人に減少している。高い失業率、雇用保証の不安、在宅勤務選択の無理解などが、この傾向を作っていると報告は述べている。

在宅勤務が下向傾向にあるにもかかわらず、人々の在宅勤務をする頻度は増していると調査は言っている。オフィスを離れて働く人の84%は、少なくとも毎週 1 日以上在宅勤務をしている。2008 年には、その数字は 72%であった。毎日の在宅勤務者は 2008 年から 5%づつ、2010 年には 45%まで増加した。今日の在宅勤務者はほとんどが 40 歳男性、大学卒である。在宅勤務の場所は、まだ、ほとんどが自宅である。そして、オフィスを離れて働くことは雇用者も従業員も「報酬」と認識している。この報告のデータは、非営利団体 [WorldatWork](#) と同様の Dieringer Research Group (<http://www.thedrg.com/>) が収集した。

全文:

[http://fcw.com/articles/2011/06/23/telework-numbers-decline-in-2010-report.aspx?s=telework\\_010711](http://fcw.com/articles/2011/06/23/telework-numbers-decline-in-2010-report.aspx?s=telework_010711)

## 3.英国政府の大規模なウェブサイト縮小に長年かかる(政府サイト削減、英国)

Joseph Marks、nextgov、06/30/2011

英国政府のウェブサイトの存在は 2000 サイト以上で 2006 年に混乱した。いくらのサイトがあるか正確には誰も知らない。不十分な中央政府の監督のもとで大量に生じた。どのように組織化するか知らなかったと最高幹部が打ち明けた。市民は何が州で、何が州でないのか、その違いを話すことが出来なかったと何が州で、何が州でないのか、彼らは完全に分からなくなった。5年後に、英国政府は、重要でないサイトを民間企業に移すか、完全に閉鎖して、75%削除した。そして残りのサイトは少しのマスタードメインの基で統合化し、正当化したとこの統合を指揮した最高幹部が言った。今月 2 万以上あったサイトを同じように、削減する [launching](#) 前に米国政府高官が英国の、このプロセスを綿密にチェックしたと米国の総合サービス局女性スポークスマンが言っ

た。そのプロセスで、GSA高官と [GSA's](#) の顧客サービス長と長距離電話で話すこともした。英国政府は何処に居るのかを得るには、長期の申し合わせた努力が必要となる。—何代もの大統領に渡る政権を通して、政府の最高首脳からの一貫した圧力で、そして、政府機関を削減する権限を強化して。そして部、課、諮問委員会のサイトも統合する。

全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110630\\_1064.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110630_1064.php?oref=rss?zone=NGtoday)

#### 4.国防総省がIT交換試験計画を開始(IT技術交換、米国)

Brittany Ballenstedt、nextgov、07/05/11

国防総省がソフトの構成要素から情報技術者までを一時的に交換することを可能にする試験計画を実施する。このIT交換プログラム [IT Exchange Program](#) は 2010 年度予算の防衛予算で確立した。この予算で国防総省と民間部門のIT技術者が一時的に、詳細に、この交換プログラムに参加する。この試験計画は人の一人対一人の人の交換ではない。国防総省と民間部門間で知識、経験、技能の交換の機会を提供する。民間部門の詳細チーム(details)が送り込まれるプログラムに国防総省の作業グループ(components)も参加する。その交換方法は民間部門の技術者を国防総省が受け入れるか、国防総省と民間部門の技術者の両方が同時に交換されるかする。この詳細チームは少なくとも3ヵ月間、最大1年保持される。さらに1年の追加を3ヶ月単位の延長で実施すこの試験計画は国防総省のサイバー安全 [cybersecurity](#) チームの技術を活性化するのに使われると国防総省は発表した。5月に Obama 政権によって提案された、この法律は国土安全保障省のような他の連邦政府機関も一時的なサイバー技術者の民間部門との交換が出来るようになる。この試験交換計画は 2013 年9月30日までに開始しなければならない。

全文:

[http://wiredworkplace.nextgov.com/2011/07/defense\\_launches\\_it\\_exchange\\_pilot.php?oref=latest\\_posts](http://wiredworkplace.nextgov.com/2011/07/defense_launches_it_exchange_pilot.php?oref=latest_posts)

#### 5.保健社会福祉省が医師の電子処理の簡素化を求める(電子医療、米国)

Diana Manos、Healthcare IT News、July 05, 2011

行政簡素化(Administrative Simplification):

保健社会福祉省(Department of Health and Human Services、DHHS)は、電子的に情報を伝えている供給者(providers)のために、お役所仕事を無くす(cutting red tape)目的の最終法案の中間報告を発表した。HHS高官によると、医療計画・医療ケアの苦情処理の加入条件の運用規則の導入(Adoption of Operating Rules for Eligibility for a Health Plan and Health Care Claim Status Transactions)は医者、患者、

保険業者に 120 億ドルの節約を期待させる。この規則は手ごろなケア法 (Affordable Care Act) の下で必須の管理費用を削減する計画の一部を担う規則である。

医者は、患者から得る1ドルの内ほとんど12セントとを過剰に複雑な管理システムのコストを負担するのに費やしていることを Health Affairs 誌の 2010 年5月調査で見つけた。( <http://www.healthaffairs.org/> )

調査は医者時間を4時間、支援スタッフの時間を5時間、毎週節約できることを示している。そしてその節約できた時間は患者の治療に使える時間となる。

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/hhs-seeks-simplify-electronic-transactions-doctors>

#### 6. 退役軍人省が、スマートフォンに iPhone と Android を追加 (スマートフォン利用、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、July 06, 2011

退役軍人省CIOによると10月1日から退役軍人省(Department of Veterans Affairs、VA)は病院の医者や従業員に iPhones や Android を使った端末のようなスマートフォンを使って、電子医療記録 (electronic health records、EHR) や他の内部記録から情報にアクセスできるようにする。このような動きは、従業員のスマートフォンの効果を上げるために他の連邦政府機関や団体からも支持されている--ITコストと効率化と同様に、彼らの生産力向上のために使用する端末は従業員の選択で。現在 VA で公式に使用が許可されているスマートフォンは BlackBerrys のみである。先週の報道記者との会見ではCIOは彼が連邦政府CIOの考え [U.S. CIO Vivek Kundra's idea](#) を支持するかどうか言うことを明確に言わなかった。つまり、従業員に彼等自身のスマートフォンを連邦政府の仕事に持ち込み、情報安全は自分で管理するか、VAが行うかについてはCIOは明確にしなかった。

全文:

<http://www.informationweek.com/news/government/mobile/231001086>

#### 7. Data.gov がエネルギー関連を開始 (エネルギーデータ公開、米国)

David Stegon、fedscoop、July 6th, 2011

連邦政府最高技術責任者 (CTO) が [Energy.Data.Gov](#) の立ち上げを発表した。これは国民が政府内のエネルギー問題とエネルギー消費を理解することを強化するために 216 のデータセットとツールを集めたものである。連邦政府ビルのエネルギー使用とエネルギー効率の改善の見通しについてデータを公開することを今年末までに政府は計画していると CTO は追加した。また 1975 年までさかのぼって、政府機関とエネルギー・タイプで分類して政府エネルギー消費とコストも公開する。Energy.data.gov

は、エネルギーデータに関する挑戦、懸賞、競争へのアクセスである。

全文：<http://fedscoop.com/data-gov-gets-some-energy-2/>

#### 8.数多くの140文字の質問、少ない大統領の回答のTwitter市民会議(Twitter市民会議、米国)

Joseph Marks、nextgov、07/06/2011

思惑の日々の後で、インターネット時代に入ってずいぶん経つが、140文字に限られた質問の違い以外は本当の市民会議(town hall)とほとんど同じ仕組みで、Obama大統領の最初のTwitter市民会議([Twitter Town Hall](#))が水曜日に行われた。ソーシャルメディア [social media](#) で、もっと存在感を広めるために7月1日に発表されたTwitter town hallは大統領官邸の圧力による。大統領と副大統領の両者が数週間前に個人的に Tweeting ツイットすることを始めた。また大統領は大統領官邸サイト [White House website](#) と [Facebook](#) で先に市民会議を開催した。このウェブキャストは、伝統的な市民会議の質疑応答の特徴を持っていた。大統領が入場のときに、握手したライブの参加者で司会者をしたTwitterの共同創業者が質問をした。彼の質問は会議開催中か一週間前に、ソーシャルメディアのサイトでツイートされた。大統領官邸のスタッフは大統領の長時間の演説を簡明なツイートの回答に縮小するのに大変であった。

全文：

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110706\\_7078.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110706_7078.php?oref=rss?zone=NGtoday)

#### 9.ハリケーンセンターが用心深くソーシャルメディアをテスト(危機管理ソーシャルメディア、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Jul 06, 2011

変わったのは国立ハリケーンセンター(National Hurricane Center) (<http://www.nhc.noaa.gov/>)の雰囲気である。2011年のハリケーンの季節は、6月1日の例年の突風の警報から始まった。しかし、今年は、センターが Facebook と Twitter (<http://www.noaa.gov/socialmedia/>)を加えた最初の年となった。センターの Facebook は一般的な質問に回答し、クイズを提供し、そして国立海洋大気圏局(National Oceanic and Atmospheric Administration (<http://www.noaa.gov/index.html>))の公式予測を利用者に伝えた。センターの大西洋ツイッター(Atlantic Ocean Twitter)の情報は最新の公式予測に接続する、適度の保証である。このソーシャルメディアはよいスタートを切った。6月24日現在で、センターの Facebook ページへのアクセスは22,000ファン、大西洋 Twitter がほぼ8,600人となった。それでも、センターのビジネスに激変はない。もちろん、本当のテストはハリケーンが近づくときである。最近の調査では、政府機関は危機の前、間、後のソーシャルメディアや携帯装置の利用に対す

る国民の期待の多くの挑戦に直面するところになっている。2010年8月、18歳以上の1,058人の調査を赤十字が公表した。それによると重要な情報源としてソーシャルメディアが使う人が増えている。

全文:

<http://fcw.com/Articles/2011/07/11/HOME-PAGE-National-Hurricane-Center-social-media-public-outreach.aspx?Page=1>

#### 10. 外国製品に埋め込まれる破壊的なプログラム(サイバー攻撃、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、07/07/2011

米国のサプライチェーンに情報セキュリティの弱点が埋め込まれていることを連邦政府は、確認したと米国の民間サイバーセキュリティ [cybersecurity](#) の高官が木曜日に言った。国土安全保障省 [Homeland Security](#) 国立防衛プログラム総務部 (Department National Protection and Programs Directorate、NPPD) ([http://www.dhs.gov/xabout/structure/editorial\\_0794.shtm](http://www.dhs.gov/xabout/structure/editorial_0794.shtm)) 次官が、下院監査政府改革委員会 (House Oversight and Government Reform Committee) のサイバーセキュリティ公聴会でその脅威を確認した。米中サプライチェーンに関する1月の連邦政府報告の時は、対話は、裏口 (backdoor) メカニズムに関して、ほとんどが仮想的であったと言っている。部外者が不正プログラム例えば、システムを遠隔で停止するや情報を漏らす機能を外国産の装置に挿入する。「これらの機能は、ソフトやハードに埋め込まれ、人々は知らない。それを探知することは非常に困難である」と Utah 州共和党議員で、国家安全保障・外交小委員会 (National Security, Homeland Defense and Foreign Operations) (

[http://democrats.oversight.house.gov/index.php?option=com\\_content&view=article&id=5170&Itemid=66](http://democrats.oversight.house.gov/index.php?option=com_content&view=article&id=5170&Itemid=66)) 議長が言った。

全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110707\\_5612.php?oref=rss?zone=NGpopular](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110707_5612.php?oref=rss?zone=NGpopular)

#### 11. 内務省は、IT への新しい取り組み方を定義した (IT 調達、米国)

Jason Miller、Federal News Radio、July 8, 2011

内務省 (Interior Department、DOI) (<http://www.doi.gov/index.cfm>) の技術インフラ改革の工程表が完成した。しかし、ハードウェアの部分は今始まったばかりである。内務省は2016年から2020年の4年間プロジェクトで5億ドル(400億円)を節約できると、信じている。そして、このプロジェクトの導入にはコストはかからないと。IT改革は全省のバックオフィス・システムのみに集中して、特別なITシステム開発は行わない。

内務省の計画 [plan](#) は、3つの目標を掲げている:

-ITの大規模計画の焦点をITのソフトとハードの調達から、その価値が使命への影響で測られる顧客サービスへ移す。

-局はインフラの代わりに、サービスを購入して、ITの新しい購入モデルを確立する。各サービス分野で、価格は総所有コスト、期待する性能レベル、プログラムの日程に合う納入計画を示す。

-使命を達成するのに必要な情報源の信頼性、アクセス可能性、利用可能性が顧客の期待に合うか、超えるか。

内務省の 2011 年度の IT 予算は、9億6100万ドル(約769億円)以上である。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/index.php?nid=35&sid=2451294>

## 12. 連緊急事態携帯電話警告導入前に FEMA と FCC は、訓練を強化する(緊急事態警告携帯警報システム、米国)

Joseph Marksdddd 07/08/2011

地方の緊急事態管理者(Local emergency managers)には緊急警報メッセージ・システムを全国的に利用開始する前に、もっと訓練が必要である。なぜなら、小さな事件でも、間違ったテキストの警告は携帯電話利用者が警告を深刻に取らなくなるとと産業界代表が金曜日の下院のパネルで言った。個人用警告ネットは、次の数ヶ月で New York 市に登場して、2012 年春までに全国的に運用されるべきであると連邦通信委員会(Federal Communications Commission、FCC)の公共安全局(Public Safety Bureau)主任が下院緊急事態対応小委員会(House Subcommittee on Emergency Preparedness)の議員に言った。この計画プログラム [will allow](#) は、地方の緊急事態管理者に選定した携帯通信塔の範囲で全ての携帯電話へ緊急事態警告を送ることを許す。そして自然災害で電話ネットがオーバーロード中でも、テキスト優先順位を与えられる。携帯電話会社の 97%がボランティアで警告テキストを送ることに賛成している。

全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110708\\_4021.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110708_4021.php?oref=rss?zone=NGtoday)

## 13. FDA が携帯医療アプリの規制に動いた(携帯医療アプリ、米国)

Steven Overly、Washington Post、July 19 2011

健康関連アプリのホストが専属栄養士(personal nutritionists)、ジムの友人(gym buddies)、医者を使うスマートフォンと無線タブレットに移っている。これに連邦政府の規制当局の注意をし始めている。今朝、食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA) (<http://www.fda.gov/>) が発展途上の携帯医療産業の初めての規制 (<http://www.fda.gov/ForConsumers/ConsumerUpdates/ucm263332.htm>) を提案した。担当官が医療器具類似品として、アプリ分野を目標にして。急激に変化している携帯業界のイノベーションの可能性と患者の安全とのバランスを政府機関は取ろうとして

いるとそのガイドラインを作るのを助けた FDA 政策顧問が言った。

全文:

[http://www.washingtonpost.com/business/capitalbusiness/fda-moves-to-regulate-mobile-health-applications/2011/07/18/gIQApwLdNI\\_story.html](http://www.washingtonpost.com/business/capitalbusiness/fda-moves-to-regulate-mobile-health-applications/2011/07/18/gIQApwLdNI_story.html)

14. 行政管理予算局が IT 投資報告を徹底的に見直す (IT 投資改善、米国)

CIO.GOV、July 14, 2011

先週、行政管理予算局(OMB、[Office of Management and Budget](#))は、IT 投資報告の新しい指針を完成させた。IT 改革案 [IT Reform Plan](#) で要求される、新しい枠組みが IT 投資データの妥当性を増すために設計がされた。IT 改革案で要求される、新しい枠組みが IT 投資データの妥当性、管理プロセスとより連携のとれた予算、データの質の改善、政府機関の報告負担の軽減などを増すために設計がされた。特に IT 改革案 (IT Reform Plan) の 21 点が OMB に強い対応を集める十分な時間を政府機関に与えるため、データの改善をする目的を明確にする、予算提出書類 (budget submission documents) の明細書 53 (Exhibits 53)

(<http://www.hhs.gov/ocio/capitalplanning/Exhibit%2053/exhibit53.html>) と同 300 (Exhibits300) (<http://www.hhs.gov/ocio/capitalplanning/exhibit300/index.html>) の指針を改善する作業を課す。

この計画はまた OMB と政府機関にどのように IT プログラムを評価するかを求める。従って、大規模 IT プログラムの予算実施は大量のプログラムの見かけ上、一括前払いや卸売りの承認よりも鍵となる導入ステップに拘束される。この新しい報告ツールは政府機関が、開発チームが期待通りの結果を利用者に提供し強いかどうかをモニターするために大規模ソフト開発をモジュール単位に移行することを助けることになる。この報告ツールはどのように連邦 IT プログラムが、現在期待した性能と実際の性能のギャップを埋めつつあるかにタイミングよく、詳細な情報を柔軟に提供することになる。

全文:

<http://www.cio.gov/pages.cfm/page/IT-Reform-OMB-Overhauls-IT-Investment-Reporting>

15. 新しいホワイトハウス (WH) ・メモが、在宅勤務の情報安全指針の概略を述べている (在宅勤務、米国)

Alyah Khan、FCW、Jul 18, 2011

Obama 政権高官が連邦政府機関に在宅勤務推進法 (Telework Enhancement Act of 2010)

(<http://www.chcoc.gov/transmittals/TransmittalDetails.aspx?TransmittalID=3246>) の

導入は情報安全指針に沿って行うように通告した。行政管理予算局(OMB)長が7月15日に各政府機関指導者に、連邦情報セキュリティマネジメント法(Federal Information Security Management Act of 2002、FISMA) ([http://www.nri-secure.co.jp/security/nist\\_fisma.html](http://www.nri-secure.co.jp/security/nist_fisma.html)) に則り、情報と情報システムを防護する責任が政府機関にあるというメモを送った。彼は、在宅勤務者が情報安全要求を実施できることをIT技術管理者が助けることを各政府機関 CIO が確認しなければならないと言った。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/07/18/telework-security-guidelines-memo.aspx>

16.政府アプリは、職務指向でミッション達成であるべきであると携帯政府グループ長(Mobile Gov director)は言っている(携帯政府アプリ、米国)

Joseph Marks、nextgov、07/18/2011

今政府の携帯用アプリを設計している連邦政府IT技術者は最初の連邦政府ウェブサイトを開発した 1990 年代の同業者の経験から学ぶべきであるとモバイル政府プロジェクト(the [Mobile Gov](#) project)長が言った。90 年代には、ウェブサイトが、通信ツールとしてどれくらい重要になるか、我々は知らなかったと総合サービス局([General Services Administration's](#))の市民サービス・革新技術局携帯サービス課(Mobile Office)長で携帯政府プロジェクト長が言った。その結果は、活気あるが、大半がやみくもにウェブサイトに殺到した、そしてすべての政府機関が異なる2万サイトを創った。それが今やっと [just now](#) きれいにするために掃除を始めた。携帯政府(Mobile Gov)グループは携帯アプリの開発を始めるのに成功事例を集める省庁間グループである。このグループはより整然とモバイルに移行させるために政府のウェブサイト経験に学ぶことを強化することを望んでいる。

全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110718\\_2792.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110718_2792.php?oref=rss?zone=NGtoday)

17.政府機関は 2012 年までに、178 カ所のデータセンターを閉鎖する(データセンター統合、米国)

Tom Shoop、nextgov、07/20/2011

連邦政府は2012年に178カ所のデータセンターを閉めるであろうと水曜日に行政管理予算局([Office of Management and Budget](#) OMB)が発表した。政府機関は5カ月で39カ所のデータセンターを閉じ、今年末までに約100カ所を閉じると4月に、連邦政府CIOが報告した。現在の総数は81カ所の閉鎖で、2011年末には、さらに114カ所閉鎖されるであろうと水曜日にOMBが言った。これで、合計373のデータセンターが来年の年末までに閉鎖れることになる。2015年までに800カ所のセンターを閉鎖する

目標を達成するには、この計画を予定より速めてる必要があると Obama 政権高官は言っている。これで、30 億ドル(約 2400 億円)の節約が出来ると見ている。連邦政府のデータセンターは 1998 年の 432 カ所からデータセンター閉鎖プロジェクトが立ち上がるまでに 2000 カ所以上になっていたと OMB は言っている。この「インフラの増殖」が行政管理予算局によると、「納税者のために、不必要で、余計な費用を作り出した。」

全文: [http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110720\\_9815.php](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110720_9815.php)

#### 18. 未来の連邦政府ITを形作る情報技術傾向(情報技術予測、米国)

Alyah Khan, FCW, Jul 20, 2011

将来の連邦政府IT行動計画を誰も確実に予言することができないが、GSAの高官があえて連邦政府を長年動かす 5 つの傾向を7月20日 1105 Media's FOSE 会議のパネル討議で概括した。

第1がクラウドコンピューティング。クラウドコンピューティングが今居座っている。その採用は個人に依存していない。クラウドコンピューティングの健康な採用を政府は求めている。特に国民が目にするウェブサイトで。

第2の傾向は、参画と協働の推進。クラウドは一度我々がデータを国民に自由にする、ともっと効果的な国民の参画求めることになる。一方、政府機関は協働プラットフォームを内部に作る。

第3の傾向は「巨大データ」。Obama 政権の透明化(情報公開)プログラムの結果として、政府機関はデータの津波に襲われる。政府機関は巨大データ貯蔵庫を求め、それに勝ちを創る。そして、このデータはビジネスイン・テリジェンス(business intelligence)とデータ検索に拍車をかける。

第4の傾向は携帯技術。この技術は創造とイノベーションの新しいプラットフォームとしての技術である。政府はこの環境下で、どのように行政サービスをするか考えざるを得ない。

そして、最後の第5の傾向は情報セキュリティと個人情報から挑戦に挑まれる。クラウドコンピューティングはそれを際立てる。

全文:

[http://fcw.com/articles/2011/07/20/dave-mcclure-gsa-five-it-trends-fose.aspx?sfcwdaily\\_210711](http://fcw.com/articles/2011/07/20/dave-mcclure-gsa-five-it-trends-fose.aspx?sfcwdaily_210711)

#### 19. 国立標準技術研究所(NIST)が連邦政府ITの個人情報保護を提案(個人情報保護、米国)

William Jackson, FCW, Jul 22, 2011

もし、国立標準技術研究所(NIST)が連邦政府ITの個人情報保護を提案(個人情報

保護、米国) (NIST) が7月 20 日に発表した情報制御の原案を採用したら個人情報のプライバシーが連邦政府情報と情報システムを防御することに使われる情報セキュリティ制御の目録の日常部分になるであろう。この制御連邦政府情報管理法 (Federal Information Security Management Act) の最新の指針の基本情報安全制御の一部となる。紙であれ、電子形式であれ、個人的に確認可能な情報を防御する基本的な責任は政府機関にあると新しい指針の原案は言っている。提案された個人情報防御は行政、技術、物理的な防護手段を含む。そして、NISTの最新の案、連邦政府情報システム・組織の情報安全防御 (Security Controls for Federal Information Systems and Organizations, Special Publication 800-53 Revision 4) で付録として含まれている。プライバシー・指針 [privacy guidelines](#) は国民のコメントを求めるために、NISTによって分離して公開された。

全文: <http://fcw.com/articles/2011/07/22/nist-privacy-proposals-fisma.aspx>

## 20. 政府機関は、緊急事態時の在宅勤務指針は不明確 (在宅勤務、米国)

Kellie Lunney, nextgov, 07/22/2011

新しい報告 [new report](#) によると、政府機関に緊急事態計画 (emergency planning) の実施に関連して在宅勤務の政府指針 (Governmentwide guidance on telework) は明確に示していない。4つの政府機関は、緊急事態 (emergencies) 時の在宅勤務指針を提供している。人事局 [Office of Personnel Management](#)、総合サービス局 [General Services Administration](#)、連邦緊急事態管理庁 (<http://www.fema.gov/>)、連邦警護庁 ([http://www.dhs.gov/xabout/structure/gc\\_1253889058003.shtm](http://www.dhs.gov/xabout/structure/gc_1253889058003.shtm))。しかしながら、どの指針も、どのように、各政府機関の在宅勤務者と連携をとるか、事業継続計画 (BCP) の標準定義がないことを会計検査院 (Government Accountability Office, GAO) が見つけた。在宅勤務推進法 (2010 Telework Enhancement Act) は、政府機関に彼らのBCPに在宅勤務政策を入れるに要求している。他の問題、情報技術分野での緊急事態の政府の在宅勤務の能力も GAO は、確認した。連邦無線ネットはサイバー攻撃に対する脆弱性が増しているとGAOは言っている。監視役 (watchdog) の2009年の評価 (2009 review) では、緊急事態では、40%以上の人口は学校や仕事場に居ない。連邦政府の在宅勤務者を含む在宅利用者がインターネットの渋滞を経験するであろう。

全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110722\\_5902.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110722_5902.php?oref=rss?zone=NGtoday)

## 21. ソーシャルネットの方式が銀行詐欺容疑者を助ける (サイバー犯罪、世界)

Aliya Sternstein, nextgov, 07/21/2011

パスワードかっぱらい (password-swiping) ソフト Zeus ウイルスで組織化されたサイ

バー犯罪グループがウェブサイトから情報をコントロールするもっとも困難な部分は悪意があるコードではない。しかし、泥棒たちは分散した場所では実施しているとFBI職員は水曜日の午後言った。昨年秋にウイルスを循環させて銀行の口座から7000万ドル(約56億円)を盗んだ約92人の容疑者を逮捕した一つの成功事例から職員は、結論を出した。連邦政府職員と民間企業の研究者がソーシャルネットサービスFacebookで知られている犯罪者の友人と見つけて手がかりを集めた。またオランダ、英国、ウクライナの法の執行機関と提携することによって容疑者の幾人かを見つけた。犯人が狙う組織にbotnetウイルスで汚染した機械の悪意があるEメールを送って、ハッカーが遠隔操作して機密の個人情報をくすねると調査員は言った。一旦さらされると、本当の財務口座にログオンした従業員はあなたの社会保障番号番号は?といったような定常的でない質問をしない。Chase銀行かBank of Americaのサイトの質問に駆り立てられる。

全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110721\\_7056.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110721_7056.php?oref=rss?zone=NGtoday)

## 22. 政権がプライバシー防御のギャップを埋める(プライバシー保護、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、07/21/2011

Obama 政権は、連邦政府コンピューティングシステムで取り扱われる国民の個人情報を守る空前のプライバシー防護を提案した。国立標準技術研究所(NIST)の仕様が既存の情報安全 [information security](#) の手順のギャップをうめる。その手順は、例えば2003年まで遡って、データがどのように使われるかについての国民の意見を要求する。米国国民は自分識別情報(self-identifying information)をハッカーから防御することに関心を高めている。なぜなら政府業務がますますオンライン化されているから。先週発表された原案 [draft standards](#) によると、プライバシー管理は、機密情報(sensitive information)を取り扱う政府の能力の信頼性に焦点を当てて書かれる。この要求は、12月に出ることになっている情報安全管理(information security controls)の改定リストにもりこまれる。NISTは9月2日まで国民からのコメントを受け付ける。そして、最終出版前に第2回の公開コメントが行われるであろうとNISTは言っている。全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20110721\\_6769.php?oref=rss?zone=NGtoday](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110721_6769.php?oref=rss?zone=NGtoday)

## 23. 米国とインドが、サイバー脅威情報を共有することに同意した(サイバーセキュリティ、世界)

Molly Bernhart Walker、Fierce Government IT、July 25, 2011

国土安全保障省(DHS)の声明によると、米国とインドからの政府代表者が、New Delhiで7月19日にサイバーセキュリティの情報(cybersecurity information)を、より

緊密な協力とタイムリーな情報交換を促進する協定 (memorandum of understanding、MOU) に署名した。二つの政府のコンピュータ緊急対応チーム (CERT-In (インド) と US-CERT (米国)) 間で重要なサイバーセキュリティ情報と専門技術の交換に同意した MOU に国土安全保障省副長官が米国を代表して署名した。

全文:

<http://www.fiercegovernmentit.com/story/united-states-and-india-agree-share-cyber-threat-information/2011-07-25>

#### 24. 退役軍人省 (VA) が iPhones と iPads 使用 (携帯端末利用、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Jul 25, 2011

VA の CIO によると退役軍人省 (Veterans Affairs Department、VA) 職員は VA 内部ネットで 10 月 1 日までに自分の iPhones や iPads を使う事が出来るべきである。すべての安全性試験が予定通り完了すると仮定して、携帯端末の最初のアプリは電子メールか臨床医のインターフェイスであろう。これで端末に蓄えられた VA の情報は情報安全とプライバシーの目的で暗号化されるべきであると 7 月 25 日の会議で CIO が言った。計画で未解決の項目がまだあると CIO は付け加えた。例えば、VA が職員用に iPhones と iPads をいくらか買う意図があるが、大量に購入するかどうか考慮中である。それに加えて、主な目標の 1 つは、すでに多くの職員が持っている iPhones と iPads を安全なアクセスに接続できるようにすることである。

全文:

[http://fcw.com/articles/2011/07/25/va-gets-ready-for-iphones-and-ipads-by-oct.-1.aspx?s=fcwdaily\\_260711](http://fcw.com/articles/2011/07/25/va-gets-ready-for-iphones-and-ipads-by-oct.-1.aspx?s=fcwdaily_260711)

#### 世界 (7 月) 2011

##### 1. EC が国外での携帯電話国利用者に競争、選択、低価格を提案 (デジタルアジェンダ、EU)

Europa、6 July 2011

欧州委員会 (European Commission、EC) が欧州連合 (European Union、EU) 内の旅行中に用いる携帯電話やその他の携帯端末の使用料金の継続する高価格に対する長期の解決を提案した。提案した直接しぼる規制が 2014 年 7 月 1 日から利用者に構造的な競争を奨励することを、最初に導入することになるであろう。もし、利用者が望むなら、自国の携帯サービス契約と分離して、より安い携帯ローミング (roaming) 契約に署名することが出来る。この提案は、携帯電話会社 (自分のネットワークを持たない、いわゆる仮想携帯電話会社も含めて) に、規定された卸売価格で、他の加盟国の他の電話会社のネットワークを使う権利を与えるだろう。そして、ローミング市場でのさらなる競争を業者に奨励する。

Roaming: 本来の契約業者のサービスエリア以外の場所で、提携している地元の業者を通じてサービスを利用すること。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/835&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

2. 欧州人は、インターネット、電話、TVの一括サービスが好み(デジタル通信サービス、EU)

europa、12 July 2011

新しい Eurobarometer 調査 (<http://wpedia.goo.ne.jp/enwiki/Eurobarometer>) によると、欧州の 10 の世帯のうち 4 世帯はインターネット、電話、テレビを一括サービスで 1 つの通信ネット業者と契約している。この調査で国民の 65% が費用のため、自分の携帯電話の使用を制限している。一方インターネットでの電話に人気が出ている。この電子通信世帯調査 (E-Communications Household Survey) は 27000 世帯を対象に 2011 年 2 月 9 日から 3 月 8 日の間で行われた。4 人の応答者内、1 人は、インターネットのダウンロード/アップロード速度が契約速度に合っていないと思っている。また、EC のネットワーク中立性 (net neutrality Communication) ([IP/11/486](http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/486)) の問題も確認された。() 3 世帯の内 1 世帯は通信接続の切断を経験している。2011 年 5 月 25 日からの新しい EU 法はサービス契約をする前に顧客に理解しやすく、正確な情報を与えることを通信サービス提供者に要求する。その情報とは実際の接続スピードやインターネットのスピードの限界などを含む最小限のサービス品質レベル ([MEMO/11/319](http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/11/319)) である。() EC は、現在、ブロードバンドのスピードやサービスの透明性や品質などの調査 ([IP/11/486](http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/486)) をしている。

ネットワーク中立性 (net neutrality Communication) :

(<http://infosocio.org/vol5no2-5.pdf>)

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/858&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

3. オンライン時代のTVや映画の機会をどのようにうまくとらえるか EC が意見を求めている(デジタル単一市場、EU)

Europa、13/07/2011

デジタル技術とインターネットは、視聴覚事業の作成、市場、配送の方法を急速に変えている。いろいろな装置 (TV、コンピュータ、ゲーム端末、携帯端末) のどれでも、なんでも、どこでも、いつでも見ることができることを期待する消費者が増えている。ビジネス・モデルも以前よりも早い技術変化の速度に対応して、急速に発展している。

これは開発者、流通業者に新しい機会を提供する。そして新しい顧客への期待、より高い成長率、仕事。どのように欧州がデジタル単一市場の、これらの機会を捉えることができるか、そしてその単一市場に移行できるかの見解を集めるためにECが緑書 (Green Paper)

([http://europa.eu/documentation/official-docs/green-papers/index\\_en.htm](http://europa.eu/documentation/official-docs/green-papers/index_en.htm)) を出版した。どのように欧州がデジタル単一市場の、これらの機会を捉えることができるか、そしてその単一市場に移行できるかの見解を集めるためにECが緑書 (Green Paper) を出版した。どのように規制体制が導入されるべきかを討論する基礎をこのこの緑書は提供する。欧州産業界 (European industry) が新しいビジネスモデルを開発し、企業者が新しい流通チャンネルを見つけ、そして欧州の消費者が全欧州の作品により良くアクセス出来るようにする法規制とはを議論するために。映画、ドキュメンタリー、TVドラマ、漫画などのような視聴覚作品のオンライン配信に関する関係者のいろいろな見解が求められている。回答の締め切りは 2011 年 11 月 18 日である。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/868&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

#### 4. EC は、個人データもれを報告する現実的な規則の提案を募集中 (個人情報もれ、EU)

Europa、14/07/2011

個人データ漏洩が全EUで確実に発表されるにはさらなる追加規制が必要かどうかテレコム運用者、インターネットサービス提供者、加盟国、各国のデータ保護機関、消費者機関、その他関係機関の見解をECは求めている。新しいECテレコム法の一部として 2011 年 5 月 25 日施行された改定 ePrivacy Directive ([2009/136/EC](#)) は通信運用者、インターネットサービス業者に所有している個人データ ([IP/11/622](#)、[MEMO/11/320](#)) のもれを国、顧客に遅滞なく通報することを要求している。ECは新しいテレコム法での存在する事例や最初の経験のインプットを集めている。そして情報もれが起きた時に報告すべき手順と使う書式を明確にするために追加実施法則を提案するであろう。この情報の提供は 2011 年 9 月 9 日までである。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/887&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

#### 5. 高齢化人口への挑戦 (高齢化、EU)

Europa、15/07/2011

欧州委員会(EC)は、EU 加盟国に高齢化分野でEUレベルで、どのように研究を調

整するか共通のビジョンを開発し、追求するか意見を求めている。これはECが「もっと年を、もっと良い暮らしを (More years, better lives) 」-人口統計変化の可能性とそれへの挑戦と言うタイトルで丁度、導入した推奨 (Recommendation) のメッセージである。この推奨は加盟国に合同プログラム運動 (Joint Programming Initiative on ageing populations in research areas) に参画することを催促している。この運動はどのように労働市場に人々を維持するか、どのように可能な限り、よい健康状態で、よりよい生活レベルの高齢者の行動力を支援するか、どのように我々の将来のケアシステムを維持可能にするか、と言った研究分野の高齢者人口に関するものである。2025年には欧州人の30%以上が65歳かそれ以上になる。同じ期間に80歳を超える人口は2倍になる。これまでのところは、13の国が Joint Programming Initiative に参画している。この運動は経済、社会科学、医療、技術分野のほとんどの著名な研究者が参加し、産業界、政策決定機関、利用者組織からの代表と共同で、高齢化のインパクト (衝撃) の研究に集中する。加盟国が高齢化人口に関する戦略的な研究 [European Innovation Partnership for Active and Healthy Ageing](#) への投資に協働する、これが最初である。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/889&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>